

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 8 年 第 2 四 半 期
(4 月 ~ 6 月 期)

I 本県の経済概況

平成 28 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の宮城県経済の動向

生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費など一部に弱い動きがみられる。

- ・生産：東日本大震災の影響があるなかで、持ち直している。
- ・住宅投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・個人消費：減少傾向の動きとなっている。
- ・雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が2期連続の上昇となった。前年同期比は2期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では2期ぶりの減少となった。貸家は3期連続の減少となった。持家は5期ぶりの減少となった。分譲住宅は4期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、全体では2期連続の減少となった。市町村は7期ぶりの減少となった。国は2期ぶりの増加となった。県は5期ぶりの増加となった。

個人消費

（百貨店・スーパー、自動車、物価）

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が5期ぶりの減少となった。既存店比較は、5期ぶりの減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が9期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、軽自動車は6期連続の減少となった。小型車は8期連続の減少となった。普通車は2期連続の増加となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 27 年=100）は、総合指数は前期比が3期ぶりの上昇となり、前年同期比は13期ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が3期ぶりの上昇となり、前年同期比は2期連続の低下となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は前期比が2期ぶりの上昇となり、前年同期比は13期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が6期連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が6期連続の上昇となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模 30 人以上）は、前年同期比が2期連続の低下となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が2期ぶりの増加となった。負債総額は前年同期比が2期ぶりの増加となった。大型倒産（負債総額 10 億円以上）は1件発生した。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

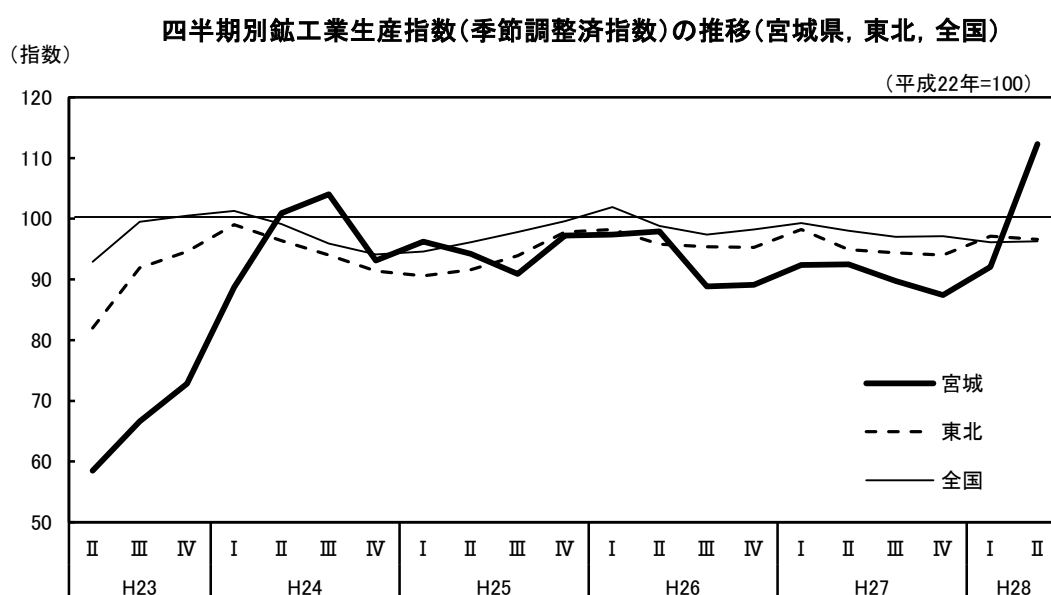
1 生産

○ 鉱工業生産指数

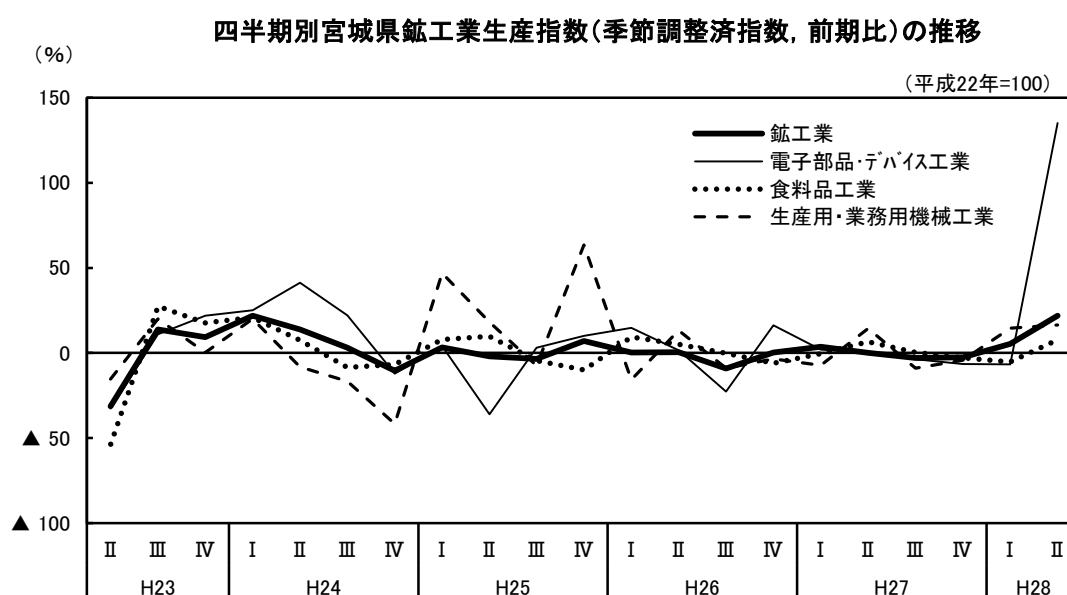
平成 28 年第 2 四半期(4 月～6 期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 112.3(平成 22 年=100)で、前期比が 21.9%の上昇となり、2 期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が 135.2%の上昇となり、4 期ぶりの上昇となった。生産用・業務用機械工業は前期比が 16.5%の上昇となり、2 期連続の上昇となった。食料品工業は前期比が 7.6%の上昇となり、3 期ぶりの上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では 20.9%の上昇となり、2 期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



(資料:宮城県統計課)

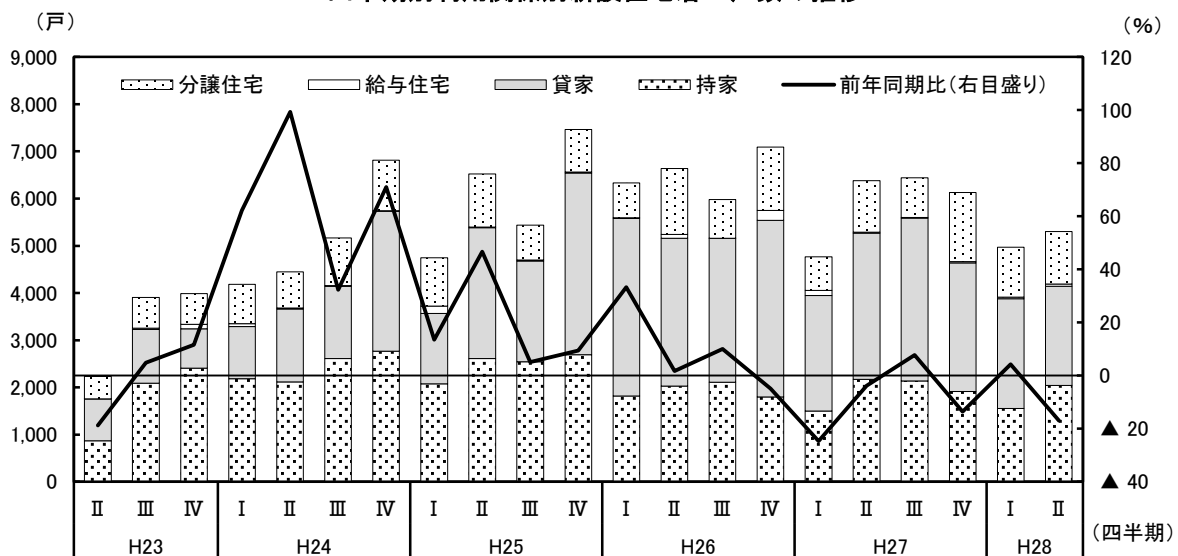
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成 28 年第 2 四半期(4 月～6 月期)の新設住宅着工戸数は 5,299 戸で、前年同期比が 17.0% の減少となり、2 期ぶりの減少となった。

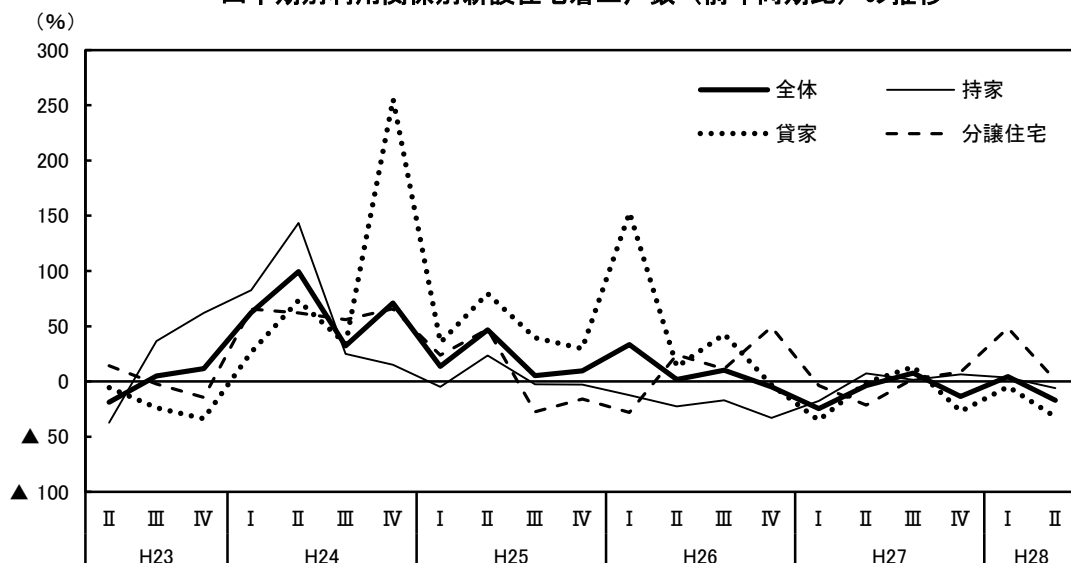
利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 32.1% の大幅な減少となり、3 期連続の減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 5.9% の減少となり、5 期ぶりの減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 1.2% の増加となり、4 期連続の増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数(前年同期比)の推移



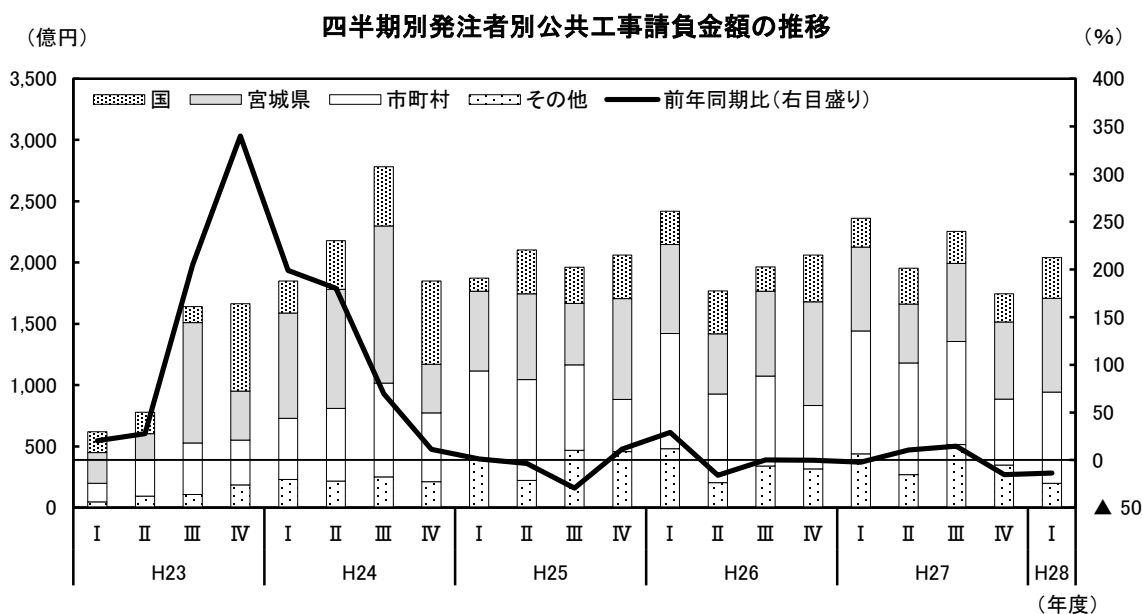
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

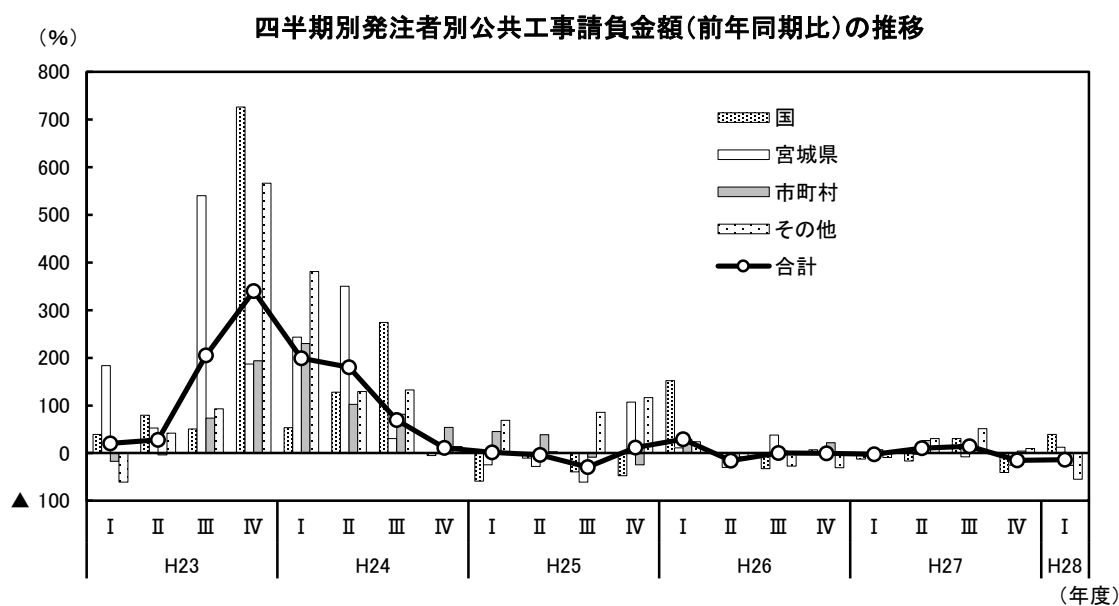
平成28年度第1四半期（4月～6月期）の公共工事請負金額は2,039億円で、前年同期比が13.7%の減少となり、2期連続の減少となった。

発注者別にみると、市町村は前年同期比が25.8%の大幅な減少となり、7期ぶりの減少となった。国は前年同期比が39.3%の大幅な増加となり、2期ぶりの増加となった。県は前年同期比が12.1%の増加となり、5期ぶりの増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))



(資料: 東日本建設業保証(株))

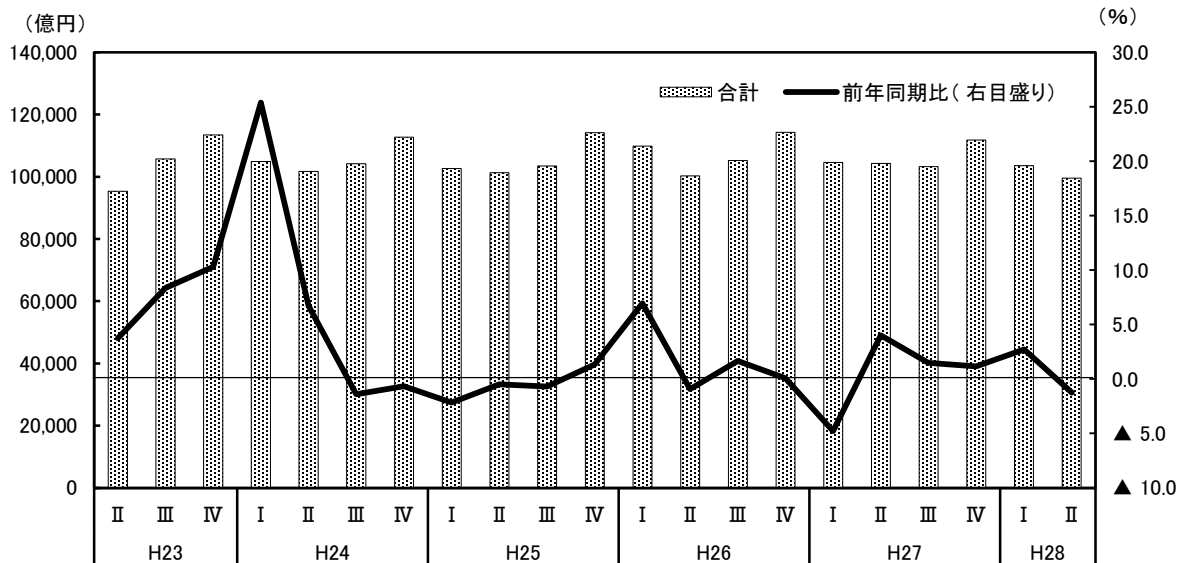
3 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成 28 年第 2 四半期(4 月～6 月期)の百貨店・スーパー販売額は 995 億 9,800 万円で、全店舗比較の前年同期比は 1.2%の減少となり、5 期ぶりの減少となった。既存店比較の前年同期比は 2.1%の減少となり、5 期ぶりの減少となった。

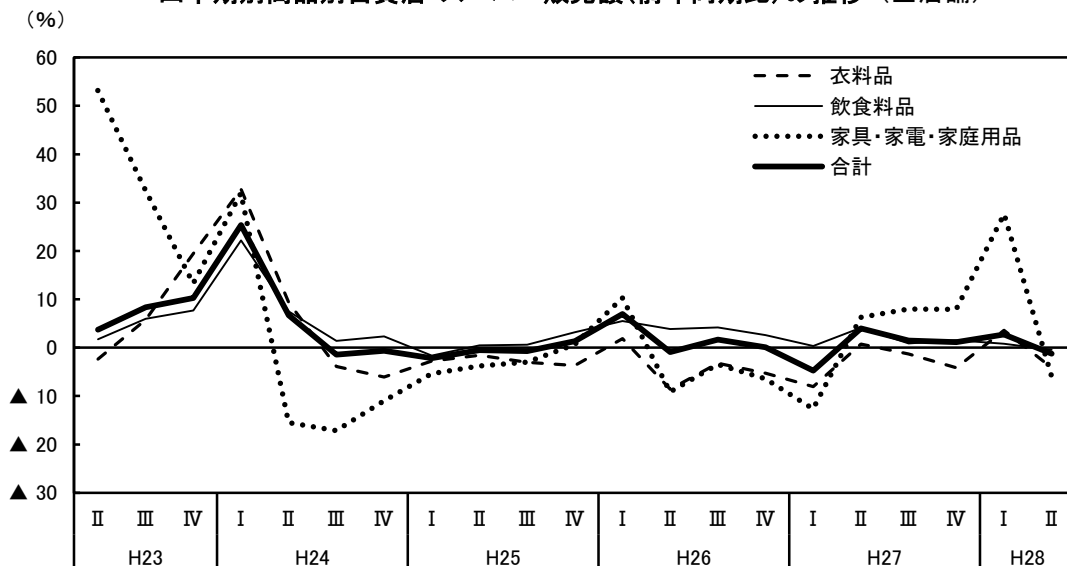
商品別にみると、衣料品は前年同期比(全店舗比較)が 4.1%の減少となり、4 期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比(同)が 0.5%の減少となり、13 期ぶりの減少となった。家具・家電・家庭用品は前年同期比(同)が 6.1%の減少となり、5 期ぶりの減少となった。

四半期別百貨店・スーパー販売額の推移(全店舗)



※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料:東北経済産業局)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額(前年同期比)の推移(全店舗)

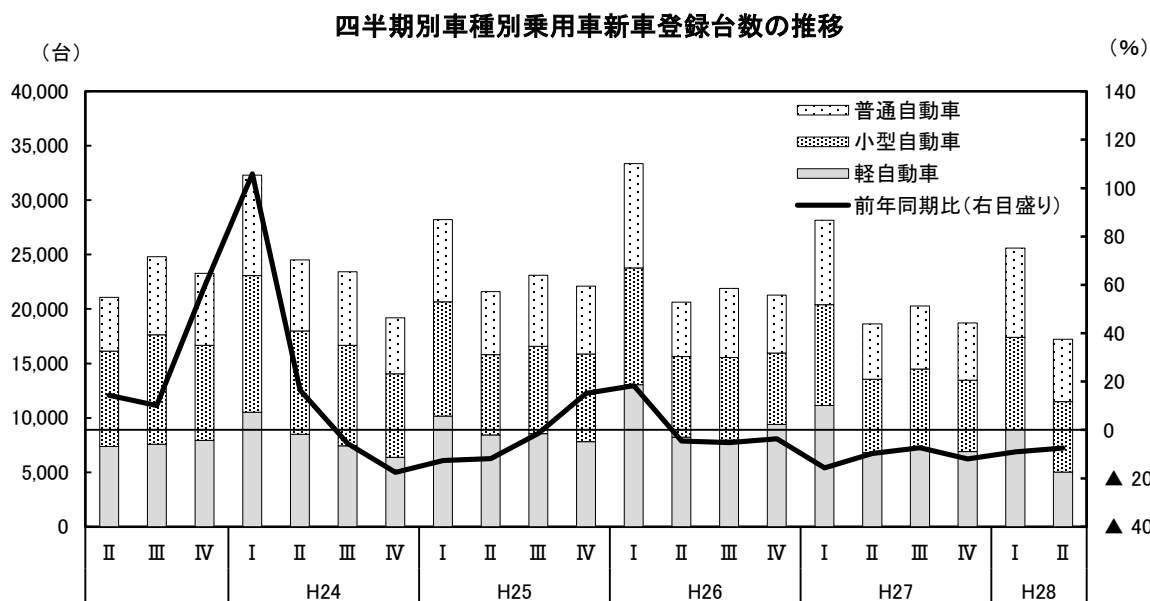


※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料:東北経済産業局)

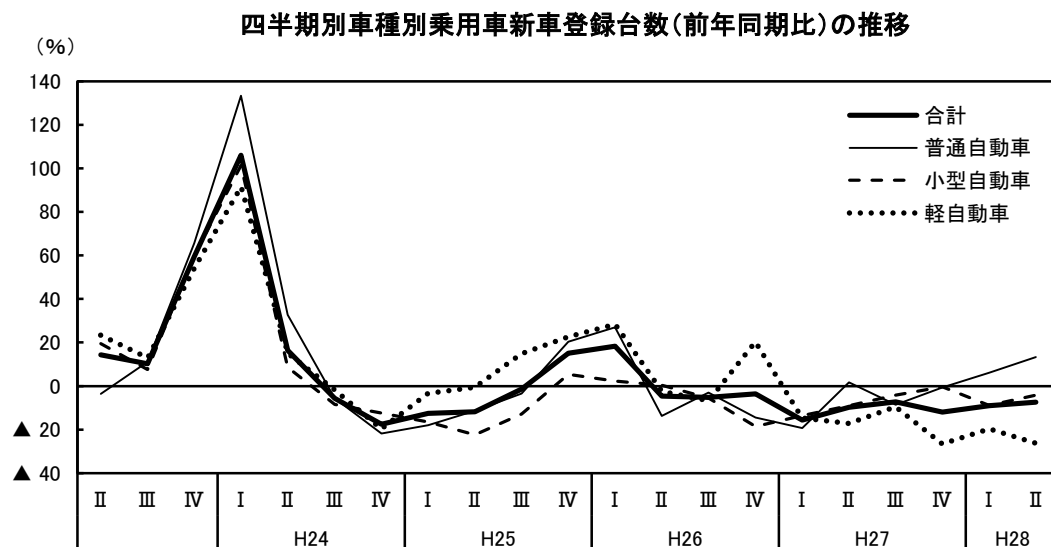
(2) 乗用車新車登録台数

平成 28 年第 2 四半期(4月～6月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万 7,233 台で、前年同期比が 7.5%の減少となり、9期連続の減少となった。

車種別にみると、軽自動車は前年同期比が 26.3%の大幅な減少となり、6期連続の減少となった。小型車は前年同期比が 4.1%の減少となり、8期連続の減少となった。普通車は人気車種の新型車の好調などにより前年同期比が 13.3%の増加となり、2期連続の増加となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)



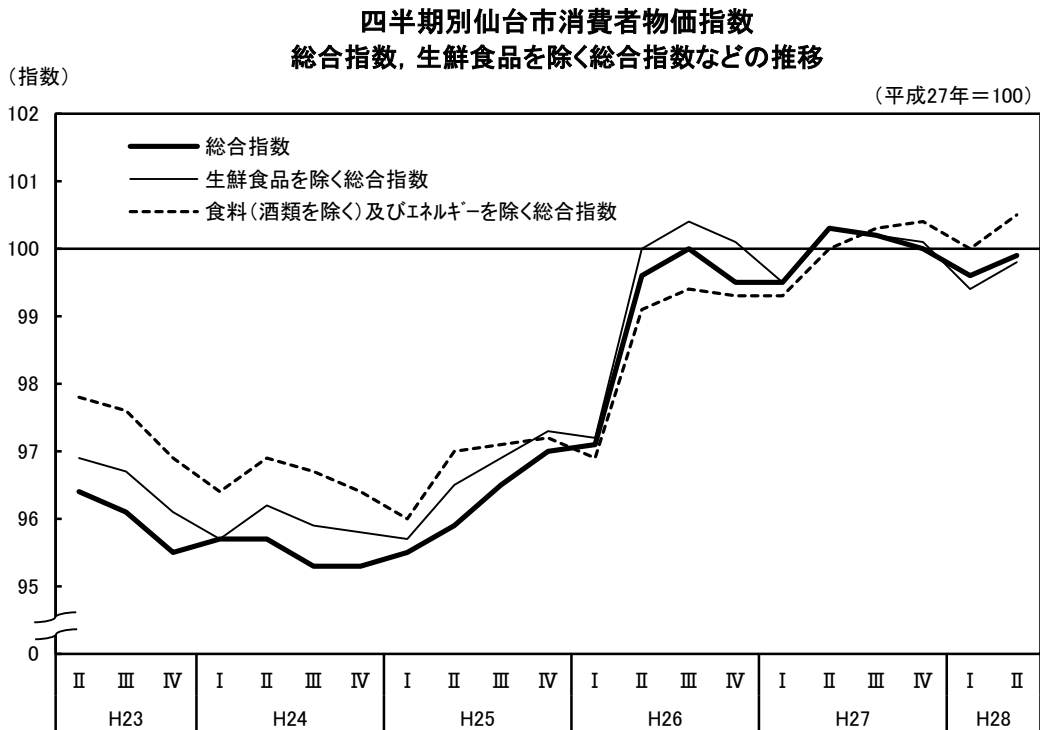
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

○ 消費者物価指数

平成 28 年第 2 四半期(4 月～6 月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 27 年=100)は、総合指数は 99.9 で、前期比が 0.3%の上昇となり、3 期ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.8 で、前期比が 0.4%の上昇となり、3 期ぶりの上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.5 で、前期比が 0.5%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。

前年同期比では、総合指数は 0.4%の低下となり、13 期ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.5%の低下となり、2 期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 0.5%の上昇となり、13 期連続の上昇となった。



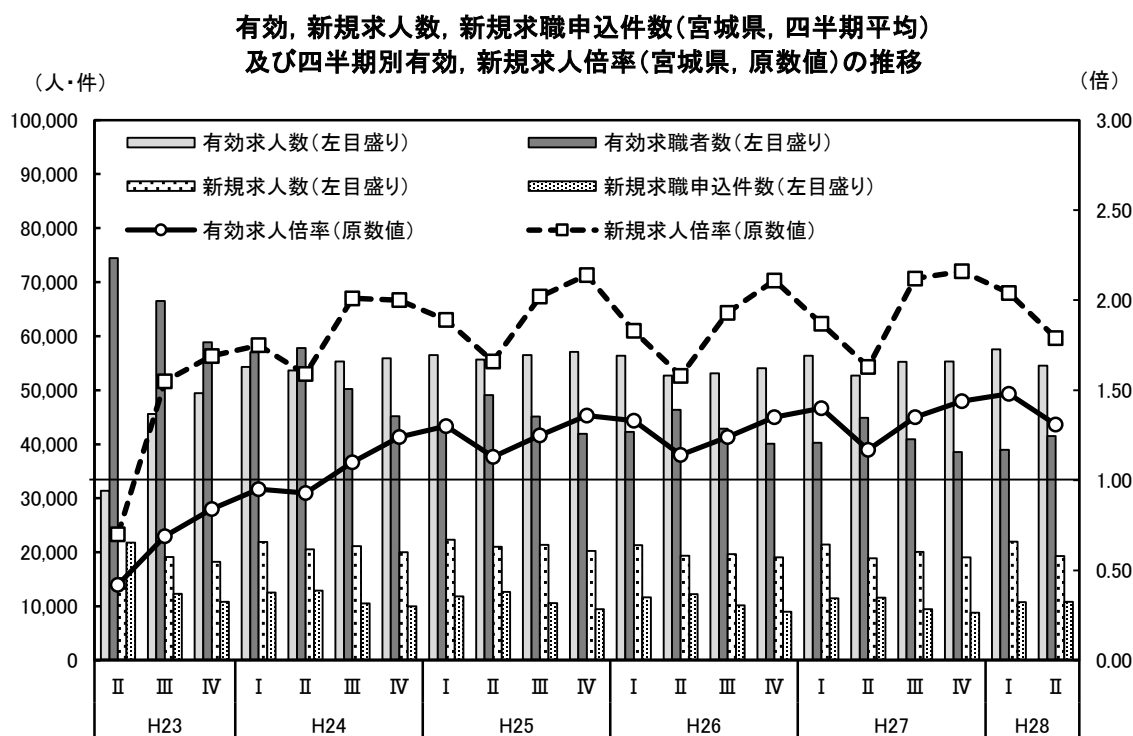
(資料:宮城県統計課)

5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 28 年第 2 四半期(4 月～6 月期)の有効求人数(月平均値)は 5 万 4,547 人で、前年同期比が 3.5%の増加となり、4 期連続の増加となった。有効求職者数(同)は 4 万 1,493 人で、前年同期比が 7.6%の減少となり、17 期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は 1.31 倍で前年同期差は、0.14 ポイント上昇し、6 期連続の上昇となった。

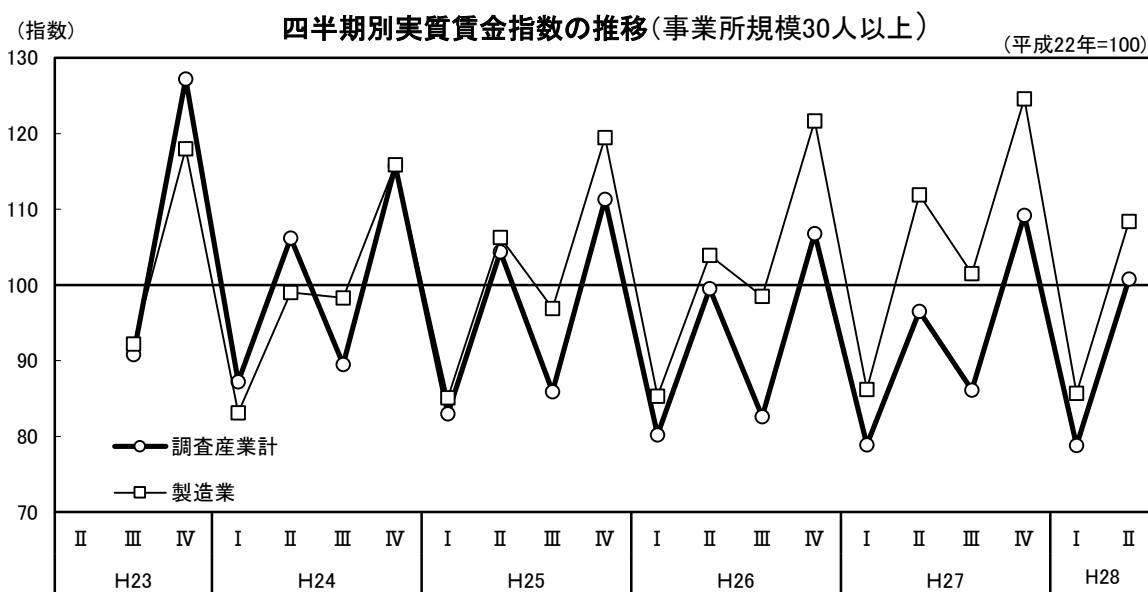
新規求人数(月平均値)は 1 万 9,336 人で、前年同期比が 2.2%の増加となり、4 期連続の増加となった。新規求職申込件数(同)は 1 万 828 件で、前年同期比が 6.8%の減少となり、11 期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は 1.79 倍で前年同期差は、0.16 ポイント上昇し、6 期連続の上昇となった。



(資料:宮城労働局)

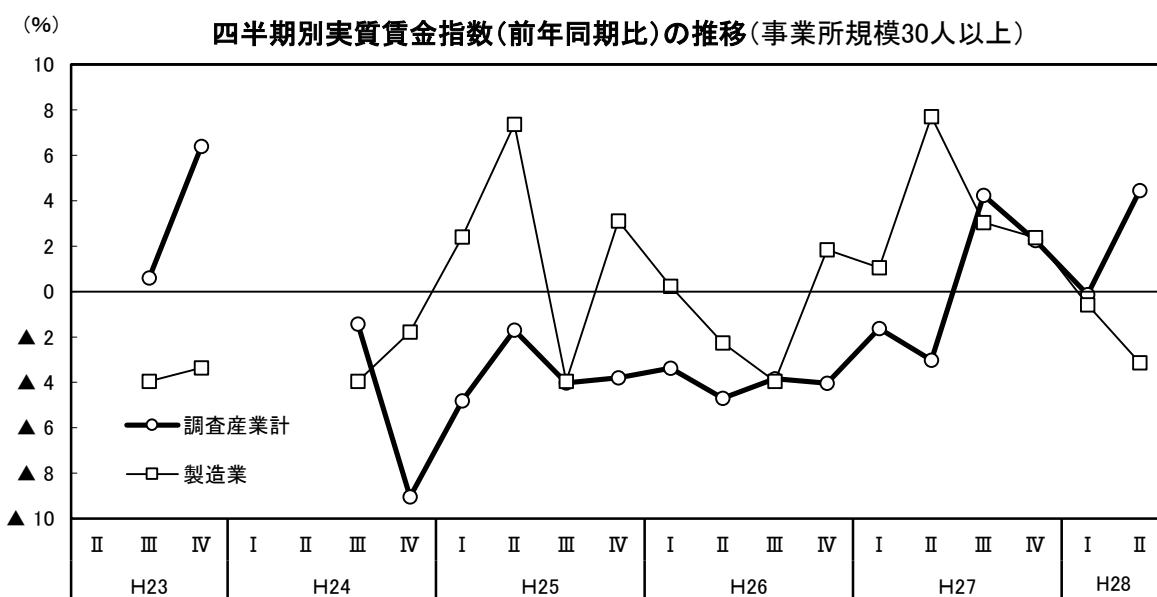
(2) 賃金

平成 28 年第 2 四半期(4~6月)の平均実質賃金指数(平成 22 年=100)は、調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 100.8 で、前年同期比が 4.5%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。製造業(同)は 108.4 で、前年同期比が 3.1%の低下となり、2期連続の低下となった。



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

6 倒産

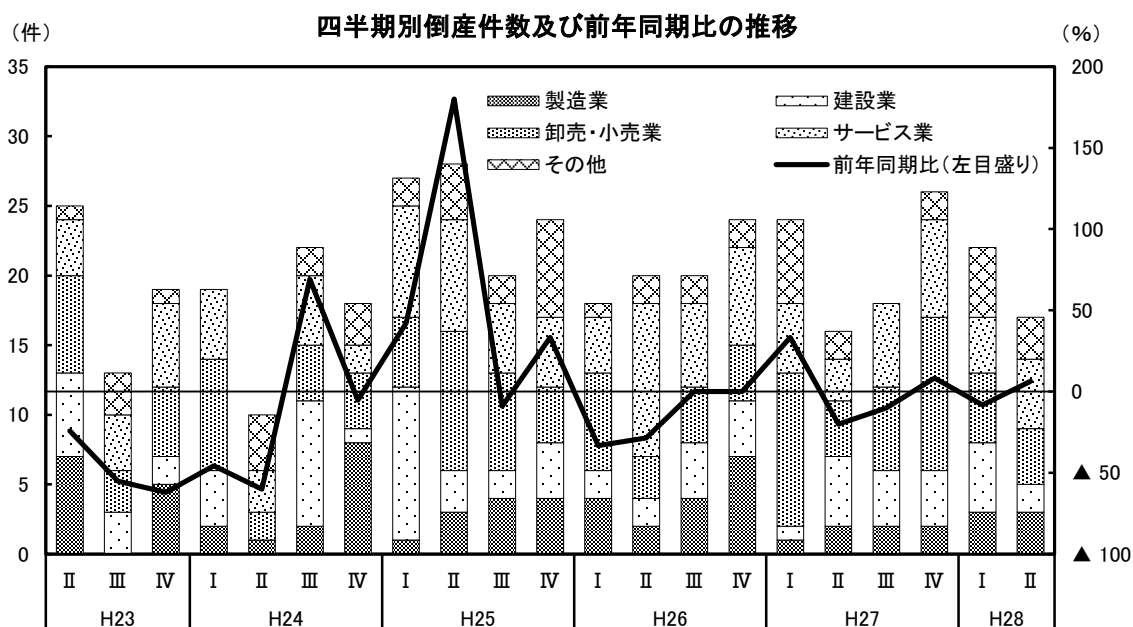
○ 企業倒産

平成28年第2四半期（4月～6月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は17件で、前年同期比が6.3%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

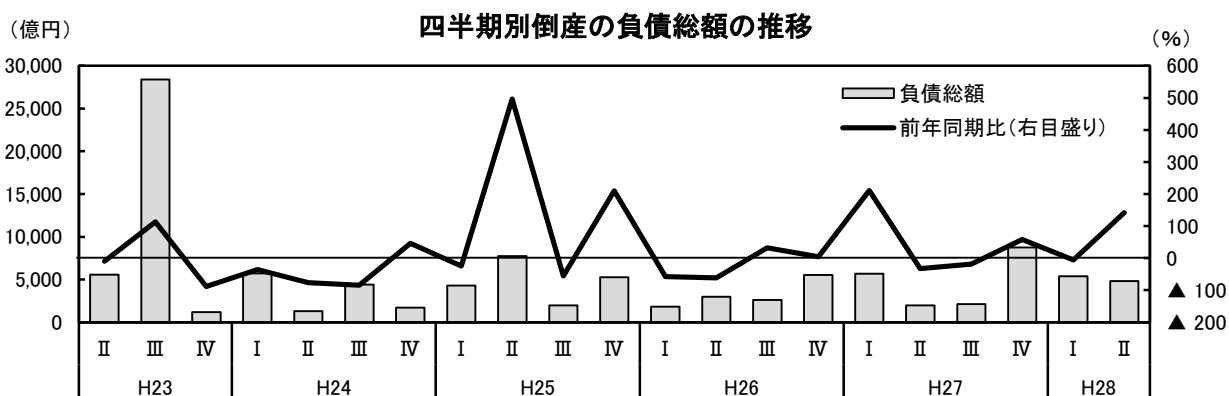
負債総額は48億1,600万円で、前年同期比が142.4%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せ）の件数は14件で、前年同期比が4期ぶりの減少となった。件数の構成比は82.4%で、前年同期より11.4ポイントの低下となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は1件発生し、負債総額は27億円であった。



(資料):(株)東京商工リサーチ)



(資料):(株)東京商工リサーチ)